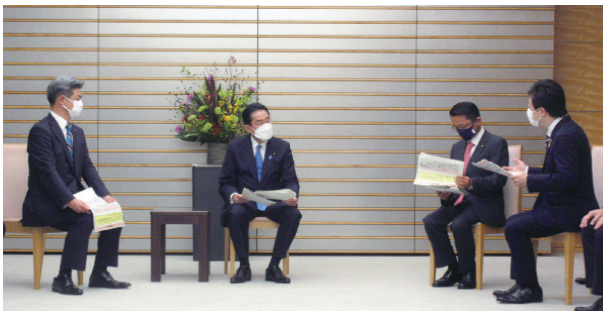


山下市長が岸田総理に 人口戦略（少子化対策）を提言しました【全国青年市長会】



岸田総理に提言を説明する
山下市長



首相官邸を訪問した全国青年市長会

※今回、山下市長が中心企画者であったため、本市地元の丹羽秀樹代議士に首相官邸訪問の日程調整等をお願いし、ご同行いただきました。

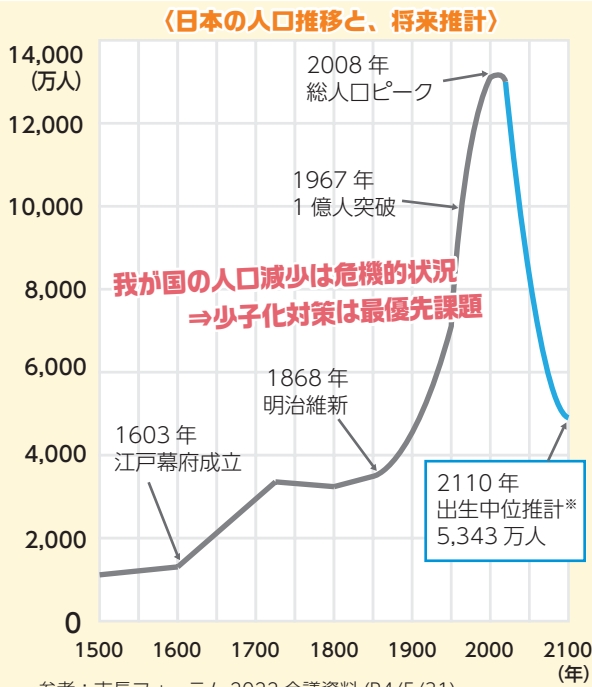
残念ながら、日本は、OECD 38カ国のうち、教育費に占める公的支出の割合が37位と、先進国中最低レベルであり、逆に言えば教育費の家計への依存度が高く、子育て家庭の負担感が高いことがわかります。

人口戦略（少子化対策）を 国家の優先課題に！

日本の少子化の状況は極めて深刻で、今後80万〜100万人の政令指定都市が毎年一つずつ消滅するような猛烈なスピードで人口減少が進み、約100年後に我が国は高齢化率40%で人口5000万人を割ると推計されています。

今回の本市独自の子育て世帯臨時特別給付金の趣旨は、県の給付金と同じ物価高騰対策ではありませんが、これは少子化対策にも繋がるものと考えています。私は「子どもに係る費用は、保護者だけでなく社会全体で負担をしていくことが望ましく」、また「家庭環境や境遇に関わらず、すべての子どもが等しく支援されるべきである」と考えています。

こうした思いもあり、去る9月30日に私の発案により「全国青年市長会」の副会長として、岸田総理に提言をしてまいりました。



参考：市長フォーラム 2022 会議資料 (R4/5/31)

※出生、死亡のそれぞれに3仮定（中位、高位、低位）を設け行う将来推計のうち、中位で仮定した推計

そこで、提言では、第1に「教育・子育ての経済的負担は社会全体で負担すること」を基本的な考えとし、「経済的理由で結婚や理想の子ども数を持つことがないよう、子どもを産み育てやすい環境を整えること」を少子化対策の第1の原則、骨太の方針に位置づけることを強く訴えました。



詳しくはこちら



松野官房長官

松野官房長官が出生数過去最低ペースを受け「**危機的状況、総合的な少子化対策を進める**」と発言されました

R4.1月～9月までに生まれた子どもの数が、速報値で59万9,636人と前年と比べて約3万人減少のマイナス4.9%と調査開始以来最低のペースとなったことについて、松野官房長官は11/28に「危機的な状況であると認識している」とした上で、総合的な少子化対策を進める考えを示しました。

小倉こども政策担当大臣

小倉こども政策担当大臣が子育て支援については「**所得制限をかけずに行うべき**」と発言されました

総合経済対策として新生児1人あたり10万円相当のクーポンを支給する「出産準備金」などの子育て支援策を検討している中で、小倉こども政策担当大臣は、親の働き方に関わらず、子育て支援を考えることが重要と強調し、「できる限り、所得制限をかけずに行うべき」との考えを示しました。

提言

「人口戦略（少子化対策）を国家の最優先課題に位置付けるべき」

今こそ、国が明確な目標となる「人口戦略」を示し、その柱に大胆で実効性のある少子化対策を掲げ、国の総力を挙げて出生率の回復に全力で取り組みなければならぬと考えます。

その後...